

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072（368）6211
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 久宗 裕行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年4月30日
売上高(千円)	42,862,599
経常利益(千円)	2,723,490
四半期純利益(千円)	1,551,399
四半期包括利益(千円)	1,548,679
純資産額(千円)	20,826,549
総資産額(千円)	35,301,413
1株当たり四半期純利益金額(円)	74.95
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	59.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,326,166
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,027,815
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,099,456
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	5,367,279

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	45.30

(注) 1. 当社は、第18期第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間並びに前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第18期第1四半期連結会計期間より、Kula Sushi USA, Inc.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日）におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策への期待から市場環境やマインドが好転しました。平成25年1 - 3月期のGDP成長率は2四半期連続プラスとなるなど経済指標も堅調に推移いたしました。

外食産業におきましては、景況感の反転に伴う消費者マインドの改善により、平成25年3月の外食支出が4ヶ月ぶりに前年を上回るなど明るさが見えるものの、消費者の所得環境に顕著な改善が見られないなか、円安と政策に伴う物価上昇から、消費者の可処分所得への圧迫も予想され、当社グループにとって依然として厳しい環境が続いております。

消費者が広範囲にさまざまな情報を集積・共有しながら商品価値を判断し、消費選択を行うという事業環境のもと、他社との差別化のために独自の付加価値ある商品の提供と適切な訴求が必要と考えております。

当社グループは創業以来のコンセプトとして『四大添加物（化学調味料・人工甘味料・合成着色料・人工保存料）』を完全に排除した商品を開発・提供してまいりました。寿司の基本調味料である米酢・醤油・わさびに始まり、ラーメン、茶碗蒸し、デザートにいたる全ての商品を自社管理・製造し、『四大添加物』を排除した商品を提供しております。当社の考える「安心・安全」な商品の提供にこだわりをもち続けております。このような取り組みは大手回転寿司業界におきまして当社グループ独自の付加価値提案であり、『無添（むてん）くら寿司』のブランド構築に繋がるものと考えております。

当第2四半期連結累計期間におきましても、お客様の満足度を高めるべくさまざまな商品提案を行いました。3月に全国発売いたしました四大添加物不使用の「7種の魚介だれ『すしやの天井』（税込399円）」は揚げたてのえび天3本などの内容で、当初計画以上の販売数量となっております。11月に全国発売いたしました「7種の『魚介醤油らーめん』（税込367円）」も高水準の販売数量で推移しており、発売半年で約500万食の販売となりました。

また、魚に柑橘系天然材料を加えた餌を与え、さわやかな風味を加えた『フルーティーフィッシュ』シリーズも国内各地の生産者と協業・開発してまいります。11月に発売いたしました『ゆずぶり』に加え、4月には和歌山県産のレモンを餌に加え、高知県で養殖いたしました『レモンぶり』をそれぞれの地域業者と連携し販売いたしました。今後とも日本の漁業、農業活性化のため各地の生産者と連携し、日本国内産品の提供に努めます。

販売促進面では、人気寿司ネタの「まぐろ」、「サーモン」、「かに」の極上ネタをご提供するフェアを毎月実施いたしました。3月に開催いたしました「極上まぐろフェア」におきましては、人気アニメ「名探偵コナン」とタイアップし、オリジナルグッズをプレゼントいたしました。「極旨みなみまぐろ大とろたっぷり（税込1貫210円）」など提供させていただき、お客様にご好評をいただきました。

また、店舗開発につきましては長崎県に初進出し、西日本地区で6店舗、東日本地区で5店舗の計11店舗を新規出店し、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」の6店舗（1店舗閉鎖）を加えた結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、全て直営で325店舗（「無添蔵」4店舗、米国子会社6店舗を含む）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高428億62百万円、営業利益24億38百万円、経常利益27億23百万円、四半期純利益は15億51百万円となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当第2四半期連結累計期間は、連結初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は353億1百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金53億67百万円、有形固定資産188億89百万円であります。

負債につきましては、144億74百万円となりました。主な内訳は、買掛金32億84百万円、未払金29億69百万円、リース債務28億74百万円であります。

純資産につきましては、208億26百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金164億89百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間は、連結初年度であるため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが33億26百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが20億27百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが10億99百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、53億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間は、連結初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は33億26百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が26億53百万円となり、減価償却費が14億29百万円あったことと、仕入債務が4億8百万円増加した一方で、法人税等の支払が10億96百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は20億27百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が15億86百万円、貸付けによる支出が2億35百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は10億99百万円となりました。これは、リース債務の返済による支出が6億50百万円、配当金の支払が2億48百万円、長期借入金の返済による支出が2億円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,699,800	20,699,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	-	20,699,800	-	2,005,329	-	2,334,384

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	堺市中区榎葉170 - 1 - 406	5,179,000	25.01
田中 信	堺市東区	2,311,600	11.16
田中 邦彦	堺市東区	1,755,600	8.48
田中 節子	堺市東区	1,034,800	4.99
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	550,000	2.65
くらコーポレーション従業員持株会	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550-4	382,000	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	292,600	1.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	192,000	0.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	179,200	0.86
BNYM SA/NV FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNT E LSCB (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目2-3)	175,900	0.84
計	-	12,052,700	58.22

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. フィデリティ投信株式会社より、平成22年3月19日付で提出された大量保有報告書により、平成22年3月15日現在で、4,250株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	4,250	4.11

(注) 平成22年5月1日付の株式分割(普通株式1株 200株)を勘案しますと、「保有株券等の数」は、850,000株となります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,697,900	206,979	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	20,699,800	-	-
総株主の議決権	-	206,979	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第18期第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,367,279
原材料及び貯蔵品	446,778
その他	1,112,391
流動資産合計	6,926,449
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	11,333,952
その他(純額)	7,555,145
有形固定資産合計	18,889,098
無形固定資産	
無形固定資産	1,166,752
投資その他の資産	
長期貸付金	3,411,490
差入保証金	3,638,560
その他	1,269,061
投資その他の資産合計	8,319,112
固定資産合計	28,374,964
資産合計	35,301,413
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,284,155
1年内返済予定の長期借入金	300,000
未払金	2,969,174
未払法人税等	1,173,159
その他	2,005,028
流動負債合計	9,731,517
固定負債	
長期借入金	500,000
リース債務	2,874,483
資産除去債務	1,098,922
その他	269,939
固定負債合計	4,743,345
負債合計	14,474,863
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,005,329
資本剰余金	2,334,384
利益剰余金	16,489,584
自己株式	29
株主資本合計	20,829,269
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	2,720
その他の包括利益累計額合計	2,720
純資産合計	20,826,549
負債純資産合計	35,301,413

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 4 月30日)
売上高	42,862,599
売上原価	19,442,068
売上総利益	23,420,531
販売費及び一般管理費	20,982,115
営業利益	2,438,416
営業外収益	
受取利息	32,371
受取手数料	119,626
為替差益	131,042
物販収入	120,842
雑収入	12,825
営業外収益合計	416,708
営業外費用	
支払利息	37,788
物販原価	81,733
雑損失	12,111
営業外費用合計	131,634
経常利益	2,723,490
特別損失	
固定資産除却損	8,540
店舗閉鎖損失	61,840
特別損失合計	70,380
税金等調整前四半期純利益	2,653,110
法人税、住民税及び事業税	1,097,067
法人税等調整額	4,643
法人税等合計	1,101,710
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551,399
四半期純利益	1,551,399

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,551,399
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	2,720
その他の包括利益合計	2,720
四半期包括利益	1,548,679
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,548,679
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年11月1日
至平成25年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,653,110
減価償却費	1,429,859
受取利息	32,371
支払利息	37,788
たな卸資産の増減額(は増加)	110,392
仕入債務の増減額(は減少)	408,075
未払消費税等の増減額(は減少)	87,347
その他	161,567
小計	4,460,290
利息の受取額	54
利息の支払額	38,008
法人税等の支払額	1,096,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,586,769
無形固定資産の取得による支出	32,556
貸付けによる支出	235,720
差入保証金の差入による支出	99,886
差入保証金の回収による収入	4,066
その他	76,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,027,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	200,000
リース債務の返済による支出	650,541
配当金の支払額	248,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	268,629
現金及び現金同等物の期首残高	4,972,339
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,367,279

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
1. 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、Kula Sushi USA, Inc.の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 Kula Sushi USA, Inc.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるKula Sushi USA, Inc.の決算日は8月31日であります。 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の当第2四半期累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)の四半期財務諸表を使用しております。 ただし、3月1日から四半期連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>原材料 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～47年 構築物 10年～20年 機械及び装置 5年～13年 工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>長期前払費用 定額法を採用しております。ただし、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数4年、残存価額を零とする級数法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
給与及び手当	10,443,825千円
賃借料	3,075,647

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	5,367,279千円
現金及び現金同等物	5,367,279

2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	248,397	12.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円95銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	1,551,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,551,399
普通株式の期中平均株式数(株)	20,699,774

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月10日

株式会社くらコーポレーション
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーション及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。